

Q 土砂災害ハザードマップの作成について。

A 総務部長 千葉県が昨年の11月に土砂災害警戒区域16カ所を指定し、ホームページでお知らせしているようです。山武市もホームページに載せて、マップ作成は早急に検討を進めています。市長 一つ一つ知恵を絞って、実際に役立つものを考えたい。

Q 木造住宅耐震診断助成制度の取り組みについて。

A 平成18年の9月定例議会で「悪質な業者を防ぐため、都市整備課の相談窓口市内の安全な事業者の名簿などを閲覧できる体制を」と質問しており、その後の進捗状況と市内の参加社数について。

A 都市建設部長 千葉県建築士事務所協会、山武支部事務局を紹介し、相談者へ事業者を紹介して頂く方法を取っています。市内には3、4社程度あります。

Q 耐震診断やリフォームの紹介及びセミナーについて。

A 都市建設部長 平成22年度に千葉県との共催と千葉県建築士事務所協会の後援の2回を行う予定です。

Q 地震ハザードマップの内容について。

A 総務部長 平成22年度中に作成し、発注の準備を行っており、住宅の耐震化の促進と震度の危険度の予知に役立ててほしい。

Q 住宅用の火災警報器の取り組みについて。

A 総務部長 山武都市域では46・8%ですが、市の一般家庭を含む設置率について。

Q 総務部長 山武都市域行政組合でチェックしているが、以前に建築された物は、市も把握できていない。設置について、周知していく方法を考えたい。

Q デジタル難視聴帯が発生し、残存するアナログテレビは推計約3500万台で不法投棄の懸念も指摘されます。今後の対策について。

A 経済環境部長 今までの対応に加え不法投棄防止看板の設置を追加し、強化します。光ファイバーの導入による効果率について

Q 合併後の公共施設や学校の状況について。

A 総務部長 成東庁舎はじめ松尾IT保健福祉センター、各出張所等の出先機関、幼稚園、小中学校、すべて自設の光ケーブルを配線し、旧松尾、旧蓮沼は、NTTの高速ブロードバンドサービス、またはADSL無線LANによってサービスが提供されている。

Q NTT東日本を活用されている大網白里町、九十九里町、東金市、いすみ市では仮申し込みでの取組みです。芝山町と香取市は国からの交付金の活用でできたが、市はなぜできなかったのか。

A 総務部長 市はブロードバンドがある程度整備されている環境にあるということで対象外と判断されたためです。

Q 合併特例債の活用について。

A 財政課長 合併特例債も起債であり、行政が行う事業が民間かの判断が必要です。

Q ブロードバンド導入について。

A 総務部長 整備を進めるために、手段や対応する財源、民間の動向も含めて調査しています。

Q 市長 市民の皆様にも地域を前に押し進めて頂き、遅れてしまったブロードバンド化を、積極的に取り組んでまいります。

Q 教育委員環境に対する市の現状と団体の状況について。

A 教育長 子どもたちの体力・気力・学力そして生活習慣等々課題があります。その解決・改善のためにも、連携・協力の取り組みを一層推進しなければなりません。青少年育成市民会議の構成は、17団体・各小中学校PTAの代表と一般会員の計86名の会員からなります。

Q 栃木県の岩舟町では、子ども達を育てることを目標に、地域のすべての大人がこの問題を真剣に考え、民間型の組織で自主財源のなか地域の力で育てていくのが特徴です。様々において共有し合うことが不可欠だと思いがいかか。

A 教育長 家庭においては問題を抱える子どもが育つ可能性があるということと同じように地域の環境、そして住民大人の意識・行動が、子どもたちに与える影響は大変大きいものがあると思います。今後、全山武市民による青少年健全育成の意識が高まるように努めてまいります。

Q 市長 市民自治実現のためにも協働の意識をさらに盛り立てていく手法の中で考えていきたい。

Q AEDの導入について

A 教育部長 平成20年度に全小中学校と蓮沼スポーツプラザ、成東運動公園、教育委員会の庁舎等に設置しました。今後、予算面のなかで保

育所、幼稚園への配置を検討します

Q 本庁玄関前の階段やスロープへの手すりの設置について。

A 市民部長 工事施工を伴い、多少時間をいただきますが、早急に対応します。スロープは、勾配等の問題もあるので、調査・検討します。

Q つえを持って訪れた人が簡単に収納できる専用ホルダーの設置について。

A 市民部長 現在発注予定場所は、本庁の市民課に2基、各出張所に1基ずつ、松尾IT保健福祉センターに4基、成東保健センター1基、合計10基を設置します。



つえ専用ホルダー

一般質問の内容は、各議員より提出された原稿をそのまま掲載しました。